

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問の概要	回答の概要	その後の措置状況	担当課
1	05浜田	06_障がい施策	02_精神保健	精神保健手帳保持者の入院中のサービスについて	精神保健手帳について、入院中（特に長期入院）の方にとってはまだまだメリットが少ないのが現状。 実際、入院中の方は手帳の対象者ではあっても、メリットが少ない為、申請・取得・普及につながりにくい。 本来、重症の方ほど障がい者手帳の恩恵を受けられるはずだが、現状としてはそのようになっていない。 このような現状を島根県としてどのように把握し、考えているか。また入院中の方へのサービス拡大について意見を伺いたい。	入院中の精神障がい者の地域移行・地域定着を「第3期島根県障害福祉計画」で目標として掲げており、現在のところ手帳所持者への入院医療費助成制度創設は考えていないが、今後も国や他の都道府県の動きの注視は続ける。	回答のとおり	障がい福祉課
2	05浜田	06_障がい施策	01_自立支援関係	就労事業振興センターの今後について	工賃倍増計画が平成19年から23年にわたり計画され、本県においても就労事業振興センターを立ち上げ後押しをしている。結果、本県の平均工賃が、全国22位から7位に上がった。 ただ、工賃倍増は一気には難しいことから、現実路線に行くということで、工賃向上計画に落ち着いたと思うが、今後、この工賃向上計画を進めるにあたり、就労事業振興センターがどうなるのか。継続されるのか、そのあたりの検証をどのようにされているのか。 もし就労事業振興センターが存続するのであれば、そのあたりの見直し、方針転換等どういうところに重点を置かれるのか	工賃向上計画を達成するためにもこのセンターの支援機能は、ますますその期待が高まってきている。 今年度からは、このセンター機能とともに、従来からある就労事業振興協議会（県内51事業所が加盟）の事務局の機能を担い、各事業所からの意見、情報の集約など、機能強化をしている。 また、工賃向上の一助として障害者施設からの調達推進法が成立し、来年度から、障がい者施設への発注目標額を具体的に定めて取り組むこととなり、官公庁との窓口、取りまとめ的な機能をセンターが担うことを期待している。 今後も、センターが工賃向上に向け有効に機能するよう県としても応援していきたい。	回答のとおり	障がい福祉課
3	05浜田	06_障がい施策	07_その他	障がい者に対する理解を深める教育について	福祉教育について、障がい者に対する理解を深める教育をお願いしたい。 日々事業を進める中で、地域の中でまだまだ差別発言など事例に遭遇する。そういう中で一番大事なものは人間教育をしていかなければいけないと思っている。 人間力を高めるために、子どものときから福祉教育をしていく必要があると思っている。 地域福祉課の資料を見ると、福祉人材確保対策で小中学校のふるさと教育の中に、そういう配慮に対する理解を深めるカリキュラムを取り入れたいと書いてあった。 そうした中で、教育委員会としっかり連携して、小中高での教育も必要ではないかと思っているが、所見があれば伺いたい	介護人材確保の取組の一環として、小学校高学年・中学生用に「高齢者介護の仕事を知ろう」という副読本を作り、ふるさと教育の中で学んでもらおうと教育委員会と話を進めている。学校の先生から話をしてもらうことが難しいため、この副読本を使って話をさせていただく方を介護施設などへお願いするなど探しているところであり、今後も取り組んでいく。 なお、こうした取組は、医療、保育、特別支援教育、食育なども同様に教育委員会と連携して取り組んでいる。そのため、健康福祉部と教育委員会と年間不定期だが複数回議論する場を設けており、頂いたご意見も含めて、さらに教育委員会で取り組んでいただくことについて情報交換しながら取り組んでいきたい。	介護の仕事を理解するための小学校高学年、中学生用副読本を作成、配布した。	地域福祉課 健康福祉総務課
4	05浜田	02_地域医療対策	03_がん対策	がん対策募金の活用方法について	平成19年から平成22年にがん対策募金が実施され、県内の企業、県民の方、県外の企業の方から総額で6億6,900万円が集まり、各拠点病院などに高度医療機器が整備された。 平成22年4月からはがん対策の各種啓発活動・支援活動のためのがん対策募金という名前は同じけれども、使うところはまったく違うものが行われている。 がん患者としては、がん啓発も大切だがもう少し医療水準を高めるなどしてほしいと思っているところ。変更はできないか。 啓発活動にそんなにお金がかかるのかなと思う。	平成19年7月から平成22年3月までがん医療の向上に必要な機器等の早期整備にあてることを目的として募金活動を開催し、5億6,950万余の募金が集まり、5億1,000万円を使い拠点病院などで医療機器の整備した。残金は、がん対策募金という形で基金を積み、平成24年3月31日現在、約3,600万強の残りがあり、毎年各医療機関等に照会、募集をかけ、医療水準の向上にあてさせていただいている。 また、平成22年4月からがん対策、普及啓発に充てるため新がん対策募金を県内各地で取りまさせて頂いており、今年の7月の段階で約1.000万円集まっている。 普及・啓発活動以外の活用については、今後検討していく必要があると思っている。	回答のとおり	健康推進課 (がん対策推進室)
5	05浜田	01_地域福祉施策	02_地域福祉活動	支え合う地域社会の実現について	地域福祉課の主要課題に、支え合う地域社会の実現があり、対応方針に住民のネットワークづくりなど地域を支える体制づくりというのが書かれているが、限界集落を超えて崩壊集落という現状の中で、支える者もないという非常に厳しい状況にある。 県はこれらに対応した考え方をどのように、またどういう体制で取り組んでいけるのか、	島根流安心生活創造プロジェクト推進事業という補助金を使い、県社協、市町村社協と連携をしながら、自治会等の小地域での福祉活動組織の立ち上げ支援など助成をしているが、人材の育成ということが今後の課題と考えている。 地域社会の状況を踏まえ、県並びに市町村・関係団体と協力をしながら、地域での支え合いの体制ができるように知恵を出しながら今後もやっていきたい	しまね流安心生活創造プロジェクト事業において、数多くの地域で見守り、支え合い活動が形成されたところ。平成25年度以降は、さらに多くの地域で活動が立ち上がるよう、市町村社協を中心としたチームによる支援に取り組む。	地域福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問の概要	回答の概要	その後の措置状況	担当課
6	05浜田	01_地域福祉施策	02_地域福祉活動	新たな共助の仕組みについて	<p>中山間地域では、後継者のいないという地域の中で80歳、90歳になっても現役で農地を守っていかなければならない。あるいは耕地を守っていかなければならないという現状の中で、社会参加というのは言葉としてはあるが、社会参加ということは難しい現状の中にある。</p> <p>そういった中で、新たな共助の仕組みというのは大変重要な項目だと思っているが、この新たな共助の仕組みと何をどういうかたちで考えているか。</p>	<p>新たな共助の仕組みづくりについて、今まで高齢者は支えられる側という意識が強かったと思うが、地域を支えていくのだと、自ら地域の担い手となって学ぶというような意識改革も図りながら仕組みも作っていかうとするもの。</p> <p>本当に厳しいところでは、高齢者だけでは地域を支えることができないというところも出てくると思っている。</p> <p>商工の施策で移動販売をしているところもあり、そういったほかの施策と連携しながらいろいろ施策を打っていかないといけないと思っており、高齢者福祉課としては、まずは、高齢者の方がなるべく元気で地域を支えてもらうような仕組みに取り組んでいきたい。</p>	<p>平成25年度も引き続き新たな共助の仕組みづくり推進事業に取り組んでいく。</p>	高齢者福祉課
7	05浜田	01_地域福祉施策	01_民生委員	民生児童委員の現状定数堅持について	<p>民生児童委員の配置基準については、すでに浜田市民児協事務局から現状定数を維持するよう市や県に対し、申し入れされていると認識しているが、高齢者が多ければ多いほど民生児童委員の負担は多く、しかも隣から隣の距離が遠く、町場の密集地とはまた違った苦労も多いことを報告し、更に認識を深めていただき、特段の配慮のもと現状定数の堅持についてお願いします。</p>	<p>地域福祉の推進にとって民生委員の果たされる役割は非常に大きいと認識しており、地域の実情や、市町村の考えを十分に聞きいたうえで、すべての地域で福祉活動が円滑に行われるよう、真に必要な委員数、民生児童委員協議会数は確保していきたいと考えている</p>	<p>民生委員の定数算出のための基準について島根県の実態に即した形に改め、これをもとに各市町村と協議の上、必要な定数を決定した。</p>	地域福祉課
8	05浜田	04_高齢者施策	01_介護保険制度	24時間対応介護サービスへの県の取り組み、支援等について	<p>平成24年度介護保険法改正の中で、24時間対応の定期巡回・随時介護サービスの創設に伴う県としての取り組みに係るその効果と評価について、また、サービス事業者の地域密着型在宅サービスの受け入れ体制の環境づくりについて、県の支援、行政指導の展開について伺いたい。</p>	<p>昨年度のモデル事業は、有料老人ホームの入所者を対象に24時間サービス提供、この度は、新たな24時間対応のサービスが制度として増設され、その提供方法として、訪問距離の近い家を想定された。</p> <p>同じようなサービスを中山間地域などで実施するのはなかなか難しく、本県での導入にはいろいろな課題もあると考えている。</p> <p>このサービスは地域密着型サービスで、市町村が指定するサービスであり、導入するのであれば、県としては、それに向けた必要な支援について市町村と意見交換しながら進めていきたいと考えている</p>	<p>新たに取り組む地域包括ケア推進事業の中で、定期巡回・随時対応型サービスの立ち上げなどの支援を行う。</p>	高齢者福祉課
9	05浜田	01_地域福祉施策	01_民生委員	民生委員のあり方検討会における情報ガイドライン作成について	<p>民生児童委員のあり方に関する検討会について、民生委員の定数の問題、仕事の負担軽減の問題、情報に関するガイドラインの策定が柱であり、昨年この圏域公聴会では3点が活字として出ているが、今年は二つだけ。</p> <p>軽減等の等の中にこの情報ガイドラインの策定が入っているのか</p>	<p>個人情報の提供について改善を図っているということが含まれている</p>	<p>民生委員が個人情報を取り扱う場合の留意点を県においてとりまとめ、提供する。</p>	地域福祉課
10	05浜田	06_障がい施策	01_自立支援関係	障がい者雇用の促進、情報提供について	<p>障がい者の雇用枠を更に拡大し、障がい者でも住みやすい環境作りと情報提供をお願いしたい</p>	<p>障がいのある方の就労を促進するために、各圏域に障害者就業・生活支援センターを設置しており、障がいのある方の就労支援をしている。また、障がいのある方もできるだけ安心して仕事についていただけるよう、民間企業への実習の促進を行っているところ。</p> <p>就労については、国全体の取り組みが大切であり、障がい者雇用促進法制が充実するのが重要。</p> <p>県では、障がいのある方の就業状況などを掲載した情報誌「レインボー」を発行したり、啓発シンポジウムや各種セミナーを開催することにより、障がい者雇用に関する啓発を行っている。</p> <p>また、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「しまねゆめいくカンパニー」として認定し、県のホームページ等でPRしている。</p>	<p>回答のとおり</p>	障がい福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問の概要	回答の概要	その後の措置状況	担当課
11	05浜田	06_障がい施策	07_その他	障がい児との交流について	障がい者に対する学校教育もかなり協力的にして頂いており感謝している。 トイレの改造、手すりの設置、エレベーター等施設的には満足している。 健常児との交流がたまにスムーズに行かない面があるようだ。	県では、障がいに対する理解を広め、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会（共生社会）の実現を目指して、障がいに関する普及啓発活動として「あいサポート運動」に取り組んでいる。 この運動では、発達障がいなども含め12の障がいについて、その特性や必要な配慮などをわかりやすく解説したパンフレットを作成し、あいサポーターの方に勉強してもらっている。 二分脊椎症については、このパンフレットには載ってはいないが、この運動を通じて、特別な配慮が必要な方への接し方などについての理解が広まっていくことを期待している。	回答のとおり	障がい福祉課
12	05浜田	03_地域保健対策	02_難病対策	難病患者のための高度、総合的な医療の受診機会について	二分脊椎症について、高度、総合的な医療機関が近くにない為に、遠方、県外へ向うて行かざるをえない現状がある事を理解して頂きたい。	県では、県内医療機関での治療が困難な疾患のため、県外医療機関で手術のため入院せざるを得ない場合、ご家庭の経済的負担の軽減を図るため、「障害児医療支援事業」により、交通費等助成・滞在資金貸付という2種類の助成制度によって支援を行っている	回答のとおり	健康推進課
13	05浜田	04_高齢者施策	06_その他	病院への介護情報の提供について	介護現場から医療センター受診し、医療センターから「かかりつけ医」へ診療情報の迅速な提供要求というパターンは、「かかりつけ医」の診療リズムが壊れるので困る。 現場で利用者に接するスタッフをもっと教育して、血圧測定をはじめとするバイタルサインの外、医療に関する正確な知識を身につけさせてほしい	大規模の特養等においては、利用者の状態等を把握している看護職員が病院へ同行し、病院側が必要な患者情報についてはある程度提供しているが、小規模多機能などの小規模な施設においては、看護職員の配置が十分でないため、介護職員が同行することがある。 介護職員も利用者の状況を把握した上で同行するように努めているが、場合によっては、病院側の求める情報が十分に提供できないこともあり、かかりつけ医に情報提供依頼されることもある。 「vital sign」の正確な知識及び判断は、基本的には看護職員に求められることであり、介護職員の対応には限界があると思うが、意見の主旨は関係事業所等へ伝え、適切に対応していただくよう依頼したい。 看護職員の確保に苦慮している事業所の実態についてもご理解願いたい。	回答のとおり	高齢者福祉課
14	05浜田	04_高齢者施策	01_介護保険制度	山間僻地の訪問介護事業者への支援について	訪問看護事業としての看護師の基準人員は2.5人であるため、利用者の減少により収入が減少した反面、人件費は縮減できず、事業が継続困難となった。 山間僻地にあつて、高齢者の医療についてサポートする必要性は感じているので、事業継続のため県の補助について検討して頂きたい	他のサービス事業者との公平性などを考慮すると、運営費助成のような補助制度を設けるのは難しいが、訪問看護の充実に向けて、何ができるか、何が必要か等検討したい。 なお、県内では、訪問看護ステーション同士が連携し、事業所の特性に応じて利用者を融通しあう取組みもみられる。 貴事業所は、市中心部と町の中間地点をカバーしていることから、両地域の訪問看護ステーションから遠くて対応しにくい利用者を積極的に受け入れるなど、連携した取組みを検討されてはどうか。	新たに取り組む地域包括ケア推進事業の中で、訪問看護ステーションやその他中山間地域における介護サービス事業者の支援に取り組む。	高齢者福祉課
15	05浜田	05_児童・家庭施策	01_少子化対策・子育て支援	新法における中山間地の小規模保育所への支援継続への対応について	石見地区も小規模保育所は今後定員割れ施設が増加すると考えられる。 廃案となったが、新制度改革の動向について、小規模保育所や保育ママのような小規模に対する施策も細かく示されようとしていたが、今後の対策は如何になるのか この制度の中で中山間地などでの小規模に対して、今まで通りの支援を受けられるよう対応をお願いしたい。	子ども・子育て支援法案修正案においては、こども園給付から施設型給付へと修正され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付を創設することとされたが、家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育を地域型保育給付の対象とした点については修正前と変わらない。 給付費の詳細についてはまだ明らかになっていないため、今後の小規模保育の在り方については、国の動向を見ながら慎重に検討する必要があると考えている。 県としては、どのような制度であっても、すべての児童が質の高い保育を受けられ、地域の創意工夫を生かした子育て支援が行われていくことが必要であると考え、そのための財源がしっかりと確保されるよう引き続き対応を考えていかなければならないと考える。	国に対し要望済み	青少年家庭課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問の概要	回答の概要	その後の措置状況	担当課
16	05浜田	05_児童・家庭施策	01_少子化対策・子育て支援	子育て関連3法案での職員処遇改善について	子育て関連3法案の中では、特に子育て支援が大きく取り上げられ、同時に職員処遇改善も掲げられ、今後の税（増税）改革が推し進められようとしているが、本当に職員の処遇向上につながるのか。その点は如何なものか。	<p>現在、国会で審議されている子ども・子育て関連3法案のうち、子ども・子育て支援法案修正案の附則において、保育士等の処遇の改善のための施策の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする、という内容が盛り込まれている。</p> <p>しかし、その詳細については、今後の検討に委ねられており、現時点では不明。</p> <p>県としては、職員の処遇改善は国の責任において実施すべきものと考えており、これまでも保育所の職員配置の充実等について国に要望してきたところだが、引き続き、国に対して求めていきたいと考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し要望済み ・国の2月補正において、保育士等の処遇改善に係る事業費が計上され、県においてもH25年度当初予算に計上。 	青少年家庭課